

第2回のご意見を受けた対応について

前回(第2回)のご意見を受けた対応について(1/2) 国土交通省

分類		主なご意見	対応(案)
導入可能な給水方法の検討について		<ul style="list-style-type: none"> ● 水需要に応じて設置台数を柔軟に変更でき、予備能力にもなる可搬型浄水装置についても、導入可能な給水方法に位置付けるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 基本シナリオの候補の一つとして追記
各給水方法間の比較検討手法について	比較検討期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 「計画使用年数」について、その集落が消滅していくことを前提として見えるように見えるため、計画使用年数ではなく費用の算定期間とすべき 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 意見のとおり修正
	比較検討項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 費用だけでなく、環境面の評価検討手法も加えるべき ● 水質や耐災害性、地域や環境に与える影響等についても節立てしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 意見のとおり修正
	比較検討結果の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ● 各給水方法間の比較検討を行った結論として、「導入する給水方法の決定」とまでしなくても良いのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「地域に適すと考えられる給水方法の絞り込み」に修正
	費用	<ul style="list-style-type: none"> ● 概算工事費を算出する際、建設に係る費用だけでなく、不要施設の撤去費用についても考慮するべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 意見のとおり修正
<ul style="list-style-type: none"> ● 費用の算出において、メーカー見積等を必要とするのではなく、費用を簡易に算出できるよう費用関数のようなものを示すことができないか。 ● ケーススタディで示した浄水施設の費用が高いと思われるため、簡易水道等での実績を確認するなど、費用の精査が必要ではないか。 		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 今回の手引きでは検討の方針等を示すこととし、今後の検討課題とする 	

分類		主なご意見	対応(案)
各給水方法間の比較検討手法について(続き)	耐災害性	● 耐災害性の評価には、水害時と地震時の評価があることに留意する必要がある。	➢ 耐災害性について、水害時と地震時の評価に分けて記載
		● 運搬送水では地震時に道路損壊等により運用できなくなる恐れがあることに留意する必要がある。	➢ 運搬送水の耐災害性について、地震時に道路損壊により運用できないリスクがある旨を記載
	ケーススタディ	● 各ケースにおいて、その地域で分散型システムの導入を検討する背景があると分かりやすい。	➢ 各ケーススタディにおいて、「検討の背景」を記載。
		● 隣の地区から施設統合を実施するパターンを掲載すべき	➢ ケーススタディ1において隣接する別の水道事業者の施設と施設統合を行ったパターンを参考として記載。
		● 複数の浄水処理方法で検討したケースを掲載すべき。	➢ ケーススタディ2において、地下水を水源として浄水処理の方法を消毒のみとしたケースに修正。
	留意事項、その他について	● 消防水利の確保について手引きにも明記するべき。	➢ 手引き「第7章 留意事項」に記載。
● 小規模な水道施設では、水道事業の基準を満たすことが難しい場合もある。小規模な水道施設でも、通常の水道施設と同じような基準を課すのかといった制度面についても、「今後、議論が必要」と手引きにも掲載してはどうか。		➢ 今後の検討課題とする。	